

第1部 総説

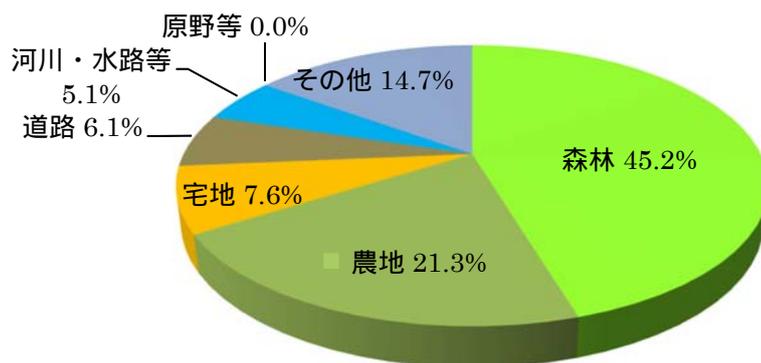
第1章 佐賀県の概要

佐賀県は、九州の北西部に位置し、土地面積は2,440.68 km²（平成29年10月1日現在、国土地理院調べ）となっており、筑後川や脊振山地を境として福岡県と接し、国見山系や多良山系などを境として長崎県と接しています。また、北に玄界灘、南に有明海と2つの海に面しています。東京までの直線距離は約900 km、大阪までは約500 kmであるのに対し、朝鮮半島までは約200 km足らずと近接しており、大陸文化の窓口として歴史的、文化的に重要な役割を果たしてきました。

土地利用の構成比は、森林45.2%、農地21.3%、宅地7.6%、道路6.1%、河川・水路等5.1%、原野等0.0%、公共施設用地・耕作放棄地・レクリエーション施設用地等を含む「その他」が14.7%となっています。全国と比較すると、森林が少なく、農地が多くなっています。

図1-1-1 土地利用状況（平成29年10月1日調査）

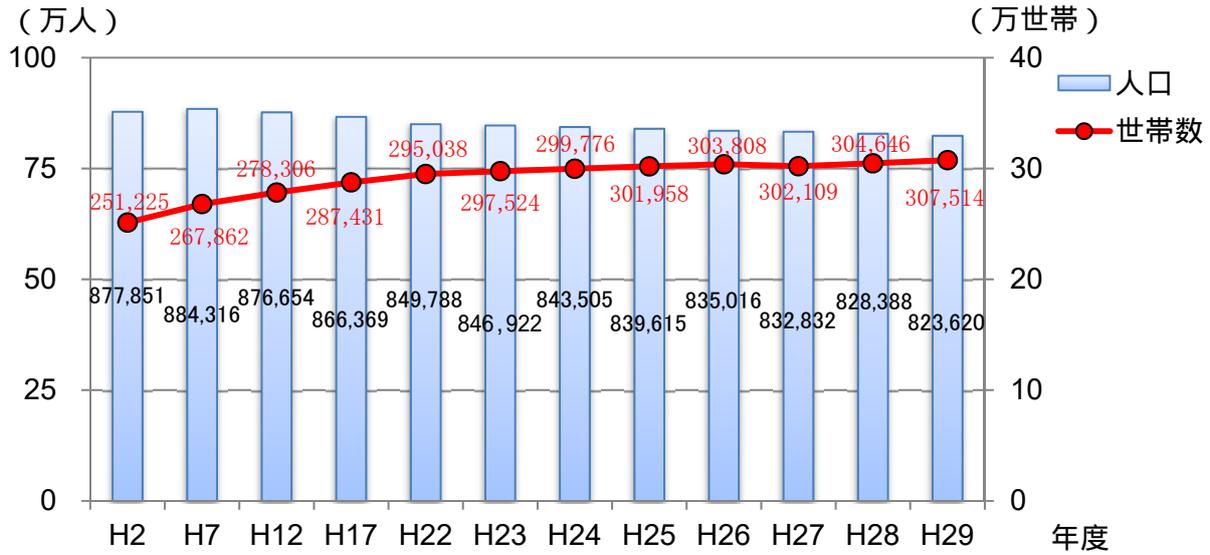
資料：土地対策課



平成29年10月1日現在の人口は、823,620人であり、人口密度は337.5人/km²となっています。また、2025年の予測人口は、784,789人（平成30年3月国立社会保障・人口問題研究所推計）となっています。本県では、全国を上回るペースで人口減少が進んでおり、高齢化は全国より早く、少子化はやや緩やかに進展しています。また、近年、一貫して転出超過であり、平成28年10月から平成29年9月における社会減による人口減少は約1,500人となっています。人口移動の状況を性別・年齢階級別に見た場合、15～24歳における転出超過が多く、男性では18歳、女性では22歳の県外転出が他の年齢と比較して顕著になっています。

図 1-1-2 人口、世帯数の推移（各年 10 月 1 日現在）

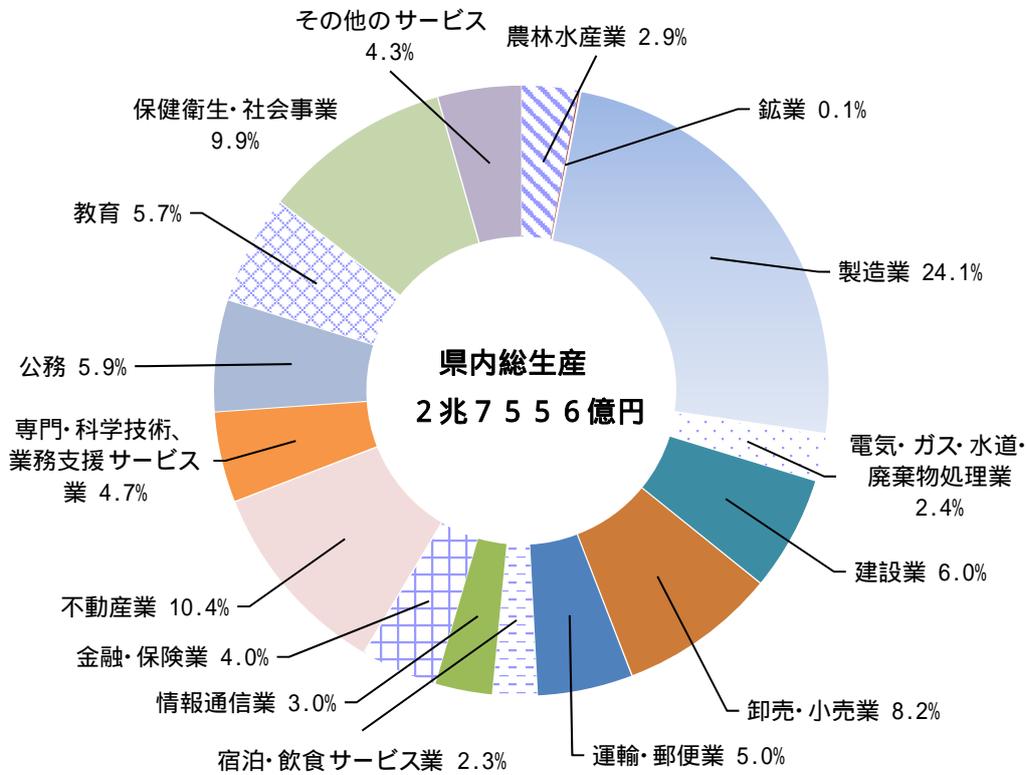
資料：統計分析課



本県の県内総生産（名目）（2兆7556億円）の業種別内訳は、平成27年度において第3次産業が66.0%、第2次産業が30.2%、第1次産業が2.9%となっています。第1次産業、第2次産業は、全国における構成比と比べ高い状況です。

図 1-1-3 県内総生産の構成比（平成27年度）

資料：統計分析課



各産業の構成比の中には輸入品に課される税等を含んでいないため、合計は100%にはならない。

第2章 環境政策の指針

環境基本法

環境基本法は、平成5年に制定された環境の保全についての基本理念を定め、環境の保全に関する基本的な施策の方向性を定めた法律です。

国は、環境の保全に関する施策に関し、まず施策の策定及び実施に係る指針を明示し、環境基本計画を定めて施策の大綱を示すものとしていますが、地方公共団体も国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた環境の保全のために必要な施策を実施するものとしています。

【基本理念】

- 現在及び将来の世代の人間が環境の恵沢を享受し、将来に継承
- 全ての者の公平な役割分担の下、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築
- 国際的協調による積極的な地球環境保全の推進

佐賀県環境基本条例

佐賀県環境基本条例は、環境の保全に関する基本理念、県・市町・事業者及び県民の責務、環境保全に関する施策の基本事項を定めることにより、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに、人類の福祉に貢献することを目的として規定されており、その基本理念は次の3項目となっています。

- 環境の恵沢の享受と継承
- 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築
- 地球環境保全の推進

参考資料編1 佐賀県環境基本条例

第3期佐賀県環境基本計画

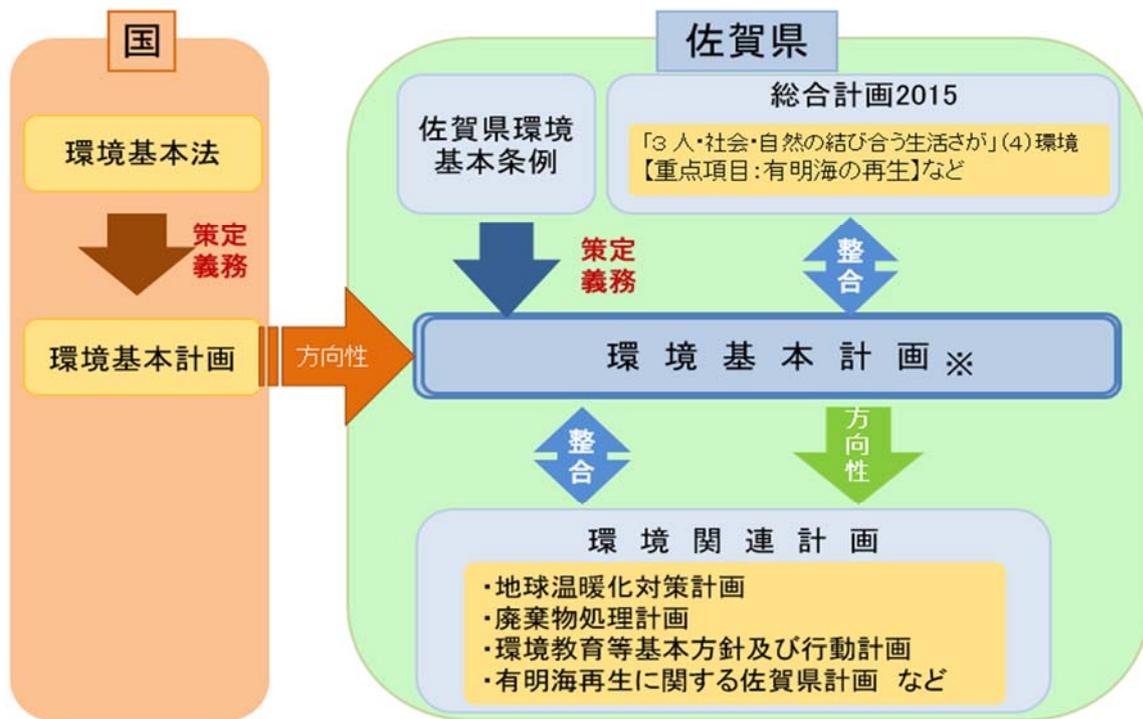
佐賀県環境基本条例第11条に基づき、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱として、また県民、事業者及び行政の各主体による環境保全活動の指針として、平成12年に「佐賀県環境基本計画」を策定し、各種施策を推進してきました。その後、平成17年3月に第1期計画の改定を行い、平成23年10月に第2期計画を策定しました。第2期計画の対象期間が概ね5年間であったことから、本県の環境に関する状況を踏まえ、引き続き取り組んでいくべき課題や、PM_{2.5}（微小粒子状物質）への対応や地球温暖化適応策など新たな課題に適切に対応するため、条例の基本理念のもと、第3期計画を策定し、各種施策を推進しています。

計画は、平成 28 年度から概ね 5 年間の計画期間とし、「明日へつなぐ、」さかの環境 “ 」を第 3 期環境基本計画のキャッチフレーズとしました。

このキャッチフレーズのもと、佐賀県の目指す姿を実現するための施策を展開していきます。

図 1-2-1 佐賀県環境基本計画の位置づけ

資料：環境課



※第2章の一部は「生物多様性地域戦略」を兼ねる

第3章 平成29年度トピック

第1節 佐賀県地球温暖化対策計画の改定

環境課

世界の平均気温は、1880年から2012年の間で0.85 上昇しており、21世紀末には、世界平均地上気温は最大4.8 上昇すると予測されています。また、20世紀半ば以降に観測された温暖化の主な要因は、人間活動であった可能性が極めて高いと報告されています。

そのような背景の中、県では、地球温暖化対策推進法第21条及び佐賀県環境の保全と創造に関する条例第6条の規定に基づき、国が閣議決定した「地球温暖化対策計画(平成28年5月)」に即して、平成30年3月に「佐賀県地球温暖化対策計画」を改定しました。

本計画は、県民、事業者、行政といった全ての主体が温暖化に関して取り組む際の行動指針となるものであり、本県の豊かな環境を保全し、持続可能な社会を創るため、温暖化対策をはじめとする環境保全対策について、「COOL CHOICE (クールチョイス)」の考え方を切り口とした県民運動として計画を推進しています。



COOL CHOICE：省エネ、低炭素型の製品、サービス、行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」 ゆる「賢い選択」を促す国民運動

○計画の名称：佐賀県地球温暖化対策計画

○計画期間：2018年度から2030年度まで 概ね5年ごとに見直し

施策体系

1 温室効果ガス排出削減と吸収源対策（緩和策）
(1) 二酸化炭素の削減
1) 家庭部門の取組
2) 業務部門・産業部門の取組
3) 運輸部門の取組
4) 廃棄物部門の取組
(2) その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン類）の削減
(3) 森林吸収に関わる取組
(4) 横断的な取組
2 気候変動の影響への適応（適応策）
3 人材・人づくり

計画の目標

2030年度の県内の温室効果ガス総排出量を、2013年度比で約27%の削減を目指します。

佐賀県内の温室効果ガス総排出量（単位：千 t-CO ₂ ）	
2013年（基準年度）	2030年（目標年度）
7,734	5,681

うち、約20%は電力の排出係数（1kWhの電気を発電する際に排出される二酸化炭素の量）の減によるもの

部門別目標

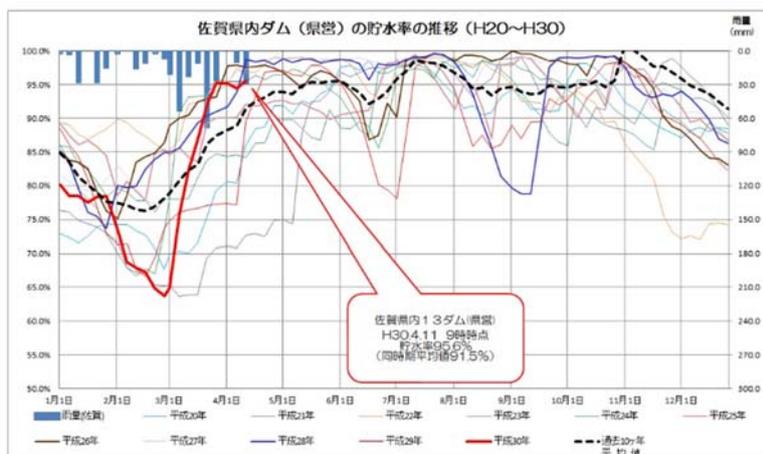
県民にわかりやすい目安として身近な部門について削減目標を設定します。

	2030年度	削減目標(2013年度比)	目標達成に必要な各主体の取組
 家庭（1世帯当たり）	約2.9t-CO ₂	約39%削減	約300kg-CO ₂ 削減
 業務（298㎡当たり）	約29t-CO ₂	約40%削減	約4t-CO ₂ 削減
 自動車（1台当たり）	約1.6t-CO ₂	約28%削減	約600kg-CO ₂ 削減

気候変動適応策

本計画では、温室効果ガス排出削減（「緩和策」）の他に、既に現れている、あるいは中長期的に避けられない地球温暖化の影響への軽減のための備えなどの取組「適応策」を位置づけています。

【適応策の取組】



※雨量については、貯水率公表日までの5日間の合計雨量である。（ただし、月末は5日間にならない場合もある。）

県内主要ダムの貯水状況を県HPで発信し、渇水対策に役立てています。



“さがびより”などの高温条件下に対応できる品種の開発に努めます。

未来を変える“賢い選択”「COOL CHOICE」

省エネ型製品への買替え・サービス（公共交通など）の利用・ライフスタイル（クールビズ、エコドライブなど）の選択など、私たちの身の回りには、未来のために「賢い選択」をするチャンスがたくさんあります。

小さな日常の選択でも、「賢い選択（COOL CHOICE）」を心がけ、地球温暖化対策に取り組みましょう。

■ 家庭部門の目標達成に必要な300kg-CO₂を削減するには、例えば…

照明器具	冷蔵庫	エアコン	エアコン
●省エネ型に替える (電球型LED)5灯	●ものを詰め込みすぎない。	●夏の冷房時の室温は 28℃を目安に	●フィルターを月に 1~2回清掃
			
年間261kg-CO ₂ 削減 年間約12,000円節約	年間16kg-CO ₂ 削減 年間約1,200円節約	年間11kg-CO ₂ 削減 年間約800円節約	年間12kg-CO ₂ 削減 年間約900円節約
合計300kg-CO₂削減 ←年間約14,900円の節約!			

■ 自動車部門の目標達成に必要な600kg-CO₂を削減するには、例えば…

自動車	エコドライブ
●自動車買替えによる削減効果 燃費15km/L→21.7km/L	●ふんわりアクセル 「eスタート」
	
年間505kg-CO ₂ 削減/年間約26,100円節約	年間198kg-CO ₂ 削減/年間約10,200円節約
合計703kg-CO₂削減 ←年間約36,300円の節約!	

※「省エネ性能カタログ2017年夏版 家庭用」、「家庭の省エネ徹底ガイド 春夏秋冬」(経済産業省 資源エネルギー庁)、メーカーHPなどから佐賀県作成

佐賀県 HP (佐賀県地球温暖化対策計画)

<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00360961/index.html>